

「大飯原発稼働停止判決」から全国原発稼働停止へ！ 老朽原発美浜3号機の再稼働に反対する

関電の老朽原発、高浜1・2号機、美浜3号機の再稼働の動きが強まっている。原子力規制委は既に「40年超運転」を認可し地元の同意待ちである。高浜町議会は11月に、そして美浜町議会は12月18日に同意をきめた。

関電は福井県に、年内に「使用済核燃料を県外保管するメド」を約束しており、それを「むつ市の中間貯蔵施設」に割り込ませることで誤魔化そうとしている。「大飯判決」が示す「地震動の過小評価」は高浜などの老朽原発では深刻である。稼働は中止し、地震動に対する安全性について再検討すべきである。福井県知事は再稼働を承認するな！

美浜町議会議長に「要望書」を提出（12/8）

12月8日には福井県在住の原告である中嶋哲演さんと石地優さんが、美浜町議会議長に、「判決を尊重し、老朽美浜3号機の再稼働に同意しないように求める要望書」を提出した。議長は「判決は重く受け止めている」と述べて要望書は受け取った。午後には急きょ規制庁と関電を呼んで全員協議会が開かれ、関電からはいつもと同じ「安全性についての報告」を受けた。議員からは「規制庁と関電だけでは一方的、原告側の意見も」でたがそのまま進行し、18日の議会で再稼働に同意すると決めた。

関電原発大津訴訟で原告側から証拠提出へ

10日に滋賀県住民が関電原発7基について運転差止めを求める訴訟の口頭弁論がひらかれた。地裁側から「4日の判決文」を証拠提出が求められ、井戸弁護団長は「ばらつき」問題を追加主張していきたいと述べた。

規制委定例会議（12/9）で「誤解」と主張

規制委定例会議では更田委員長が、「経験式は一本しかない、『ばらつき』はない。不確かさで考慮している」と述べた。16日には、大阪地裁の「大飯判決」には科学的根拠はないとする旧態依然の「規制委見解」を発表した。

高浜原発再稼働のために中間貯蔵施設選び

福井県の杉本知事は同意の前提として、使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、県外の候補地を年内に示すことを求めている。関電は和歌山県白浜での中間貯蔵施設の建設計画は地元の拒絶によって破綻した。

むつ市に建設中のRFS中間貯蔵施設は東電と原電の出資で建設されているが、2018年に関電が利用する方針が報道され、むつ市長が「どうして受け入れられない」と拒否して立ち消えとなった。

今回は、関電が直接交渉せず、業界団体の電事連が交渉して認めさせようとしている。各社がの再稼働を狙っている。



韓国国会が「汚染水の安全処理」決議を採択

12月9日に、韓国国会で「日本政府の『福島放射能汚染水』の安全な処理および国際的な同意手続き確立を求めるための決議案」が採択された。与野党を超えた圧倒的多数＝在籍議員265人のうち260人が賛成した。

台湾では多くの市民運動が11月19日に、外交部に反対するよう要求し、外交部も意見を伝達することを約した。

新型コロナ危機 大阪は全国最悪の医療崩壊と感染拡大 なのに 吉村知事はテレビ出演で人気取りに奔走 している

大阪では12月18日も308人の感染者で連日300人を超えている。死者数は11月には全国最多の78人であったが11月末から急増し、12月は17日までで既に134人となっている。これは病院や高齢者施設で大規模なクラスターが発生していることによる。その原因の一つはPCR検査によって早期に感染者を分離できていないことがある。東京とくらべてPCR検査数が圧倒的に不足である。

この危機の中でも吉村知事は、11月にはテレビ番組に10回、12月は17日までで7回、連日のように出演して、「大阪モデル赤信号」や「重症センター開設」などの「やっつる感」宣伝に躍起である。一方、「新型コロナ対策本部会議」は月に3回だけしか開催されていない。

大阪府・大阪市の医療政策が混乱を

大阪の医療体制の弱体化の原因の一つは大阪維新による病院の削減、保健所の統廃合などにある。高齢者介護施設への補助金の削減などが体制を弱めている。

コロナ禍の中では、市長独断による十三市民病院の「コロナ専用病院化」は、病院長等との話し合いもないまま強行され、その結果、多数の看護師と医師の退職を引き

起こした。市立総合医療センターでは、看護師を十三市民病院等に振り向けるために、産科病棟や若年がん患者病棟が閉鎖された。医療は崩壊し始めている。

今回の「重症センター」は8月から建設を開始しながら、看護師など医療従事者の確保はほとんどできず、結果的に目標130人の看護師のうち自前は10人くらいで、65人が看護協会、33人が全国知事会や関西広域連合、20人が大学病院、3人が自衛隊という結果である。こんな無責任な医療施設の開設は前代未聞である。それを平気で「必要な看護師確保の見通し」とまるで自分の成果のように発言する吉村知事の厚顔無恥さにもあきれるばかりである。

大阪府の補助金廃止で、看護学校が閉校へ

慢性的な看護師不足が、医療の大問題であるのに、府医師会看護専門学校と淀川区医師会看護専門学校が、今年度から学生募集を終了し、数年後に閉校となる。これは2014年に、大阪維新の松井知事(当時)が府独自の看護師養成所補助金を廃止したことによって。大阪府は今からでも補助金を復活すべきだ。

辺野古土砂投入2年 (12/13 朝日)

辺野古新基地建設で埋立のため土砂が投入され始めて2年となった。この2年で美しい海は土砂によって破壊された。移設計画は写真右下に続く海域に軟弱地盤が発見され、大幅な変更が必要となり、メドは立っていない。沖縄では基地建設の中止を訴えて県当局も住民も一体となって闘いを続けている。



菅首相側近2人の汚職疑惑が明らかに (12/10 赤旗)

菅首相の側近である吉川元農水相(二階派・事務総長)と、西川元農水相であり農林水産に関する助言役の内閣官房参与である。この2人が、鶏卵大手のアクターズの元代表から多額の現金や接待を受けていた。今回の収賄は、国際的な家畜のストレスを減らす飼育規準(アニマルウェルフェア)の国内適用時の要件緩和と、鶏卵生産事業への補助金を実現するためであった。

防衛大生いじめ 国に賠償命令 (12/10 朝日)

防衛大学校(戦前でいえば陸軍士官学校)で、上級生からいじめや暴行を受けた学生が、国と教官の責任を問うて損害賠償を求めた裁判で、福岡高裁は国の責任を認めて損害賠償を命じた。防衛大学校では、上級生が絶対的権限を持つ「学生間指導」が日常的に行われていた。顔を殴るなどの暴力行為、「陰毛にアルコールをかけて火をつける」など下劣な行為が行われていた。

電事連 原発プルスール目標縮小へ (12/12 朝日)

12月9日に規制委は日本原燃六ヶ所村のMOX燃料工場の規制規準合格を決定した。日本原燃は再処理工場と同じ2022年上期の完成を目指している。現実にはMOX燃料を使用する原発は4基しかなくMOX燃料工場など不要なのに建設が計画されるのは、MOX燃料としてプルトニウムを消費しないと、再処理工場の稼働が認められなからである。MOX燃料は价格的にも不経済で、その使用済み燃料は30年間冷却が必要であり、処理方法も未定である。使用を拡大するのは困難である。

12/22 戦争法違憲訴訟第3回口頭弁論

10月20日の第2回控訴審では、裁判長は損害論の重要性は認め、高作意見書は11月末まで提出して欲しいとした。第3回で結審の可能性もあり、弁護団は「損害が存在するかの有無は、安保健法の違憲判断が前提となる」を基本として追及する予定。結審でなく継続を目指す。

12月22日 14時から 本館 202号大法院
(傍聴券配布もあるので11時30分前には玄関に)

「原爆の図 丸木美術館」から感謝とお願い

今春、コロナ禍による影響で臨時休館のための緊急募金が呼びかけられ、5068件、約7000万円の募金があったと感謝の手紙が来た。また、開館50年たち建物の老朽化対策のための年間サポーターの募集が呼びかけられている。

報告 中学校教科書採択全国報告集会

報告集会は会場には84人、ZOOM参加を加えると120人以上が参加して熱のこもった集会が行なわれた。育鵬社教科書が2011年に東大阪で採択され、2015年には大阪市を始め全国に育鵬社教科書が拡大する中で、それに反対し、ついに2020年の採択では激減に追いこんだ、各地域での地道な闘いの報告と、闘いへの確信が報告された。詳細は下記のパンフレットに詳しい……

案内 中学校教科書採択全国報告集2020 育鵬社を激減に追い込んだ市民の闘い

- はじめに「勝利」の仕上げへ向けて!
- 第1部 今年の中学校教科書の分析
- 第2部 大阪各地の取り組み/東大阪ほか 11 報告
- 第3部 全国各地からの報告/横浜、藤沢ほか 17 報告
- 第4部 右派の動きを押さえ込んだ運動の力
- 第5部 投稿、アピールなど □資料 提出した要望書

■発行:子どもたちに渡すな!あぶない教科書大阪の会
■価格:1冊 1000円。送料は3冊までは370円
■支払方法:郵便振替「あぶない教科書・大阪」
00940-6-111724

日本戦没学生記念会機関誌 「わだつみのこえ」 No153



【巻頭言】「大阪都構想」の否決は民主主義の勝利である。
【教育現場からの闘いの報告】全国各地で育鵬社が不採択! 20年を超える教科書運動の歴史的勝利! 伊賀正浩 防衛省・自衛隊への適齢者名簿提出の増加と法制化準備 小野政美
【朝鮮人徴兵制度の実態】武器を与えられなかった 「兵士」たち 塚崎昌之
【戦争の記憶と向き合う若者】わだつみ会における「戦争体験の思想化」の試みと意義 那波泰輔
【書評】『維新』的近代の幻想 /子安宣邦著 玄 順恵

定価 1000円
ご連絡いただければ送付します。切手で1000円分をお送りください。

チラシ「広域行政一元化」、都構想と同じ!?

大阪市民・交流会は総会を開き、来年の2月の議会に向けて活動を継続していくことになった。市民向けのチラシ「えっ! 広域行政一元化は都構想と同じ!？」が作成され、市民に向けた広報活動の再開が呼びかけられた。

